

前事業年度の事業報告書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

特定非営利活動法人
精神障害者の暮らしを支える稚内市民会議

1 事業の成果

当法人は、平成15年4月7日付けにて北海道知事より特定非営利活動法人の認証を受け、精神保健福祉法に基づく「精神障害者共同住居」を設置・運営（道補助事業）し、平成18年10月1日からは「障害者自立支援法（現・障害者総合支援法）」に基づく共同生活援助事業所の指定を受け「精神障害者グループホーム事業（グループホームめぞん・ぽぷら事業）」を主たる事業として実施してきた。

特に、この主たる事業では、『医療機関や関係機関等、他の福祉事業者との連携強化』、『スタッフと利用者の日常的なコミュニケーション場面の創出』、『利用者の自主性と人権の尊重』、『関係法令の遵守』などを通じ、質の高い障害福祉サービスを提供することを目標としてきた。

平成29年度は、①精神障害者グループホーム事業（グループホームめぞん・ぽぷら事業）、②精神障害者に対する地域住民の理解を深めるための事業（社会啓発事業）、③NPO法人運営事業の3つの事業を実施した。その各事業の詳細は下記のとおりである。

（1）精神障害者グループホーム事業（グループホームめぞん・ぽぷら事業）

（a）実施事業について

平成29年度は、前年度に引き続き、『障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）』に基づく障害福祉サービス事業のうち「共同生活援助事業」を実施した。

（b）具体的な事業展開

事業運営では、関係法令等に準じた基礎的な視点とこれに基づくサービス提供の加え、利用者の、①心身の状況等（ADL・QOL）や生活ベースを理解・肯定すること②顕在能力（自立心や自助能力等）を低下させないこと③潜在能力（エンパワーメント）を引き出すこと④プライバシーや人権を尊重すること…などを重要かつ独自の視点と捉え、利用者一人ひとりの心身の状況を踏まえた個別支援計画に基づき、必要かつ適切な障害福祉サービスの提供に努めた。また、これらに加え、前年度同様、利用者が協力し合いながら共同生活を営み、かつ、利用者間の交流を深めるための機会・場づくりとして、『利用者自治会』の支援を行った。特に、平成29年度は、これまでの、共有スペースの清掃や玄関前の除雪作業（冬期間）の実施、共助体制による定期受診や買い物等の実行、「利用者自治会議」の開催（月1回）などに加えて、利用者間の親交を深めるための事やレク活動を積極的に実施した。

（i）職員体制について

法及び道基準に基づき、「指定共同生活援助事業所」として、利用者4人に対し世話人1人の割合の配置基準を採用し、管理者（常勤・兼務1人）、サービス管理責任者（常勤・兼務1人）、世話人（常勤・兼務4人、非常勤・兼務2人）、生活支援員（常勤・兼務2人、非常勤・兼務2人）、看護職員（非常勤・兼務1人）、夜勤従事者（常勤職員4名による毎夜2名体制）といった職員体制により障害福祉サービスの提供を行った。

（ii）防災管理体制及び緊急時対応について

防災管理体制及び緊急時対応の確保及び強化として、東日本大震災など近年発生した自然災害、高齢者や障害者のグループホーム等で発生した死亡火災事故等、利用者の高齢化や重度化等の進行を踏まえて、消防法や関係法令等、所轄庁から指導等で必要とされる回数以上に避難訓練を実施した。同時に、外部からの侵入者や不審者等への防犯対策、消費者被害防止の啓発を実施した。

○消防設備等点検の実施（消防法に基づく点検。年2回実施）

○避難訓練の実施（全13回実施。うち9回は地震や津波も想定。また、夜間想定4回実施）

○利用者自治会議での防災、防犯、消費者被害防止の指導、関連ポスターの掲示など

(iii) 各種行事・レク活動の実施について

利用者間及び利用者・職員間の親交を深めるために各種行事等を積極的に実施した。

なお、これら行事及びレク活動には、これまで共同生活に馴染めず、居室にこもりがちだった利用者も積極的に参加し、利用者間の親交を深めるにとどまらず、生活サイクル、QOL、ADL、第三者に対する意思表示の改善などの効果をもたらした。

○食事会 (年11回。クリスマス・大晦日・元旦の食事会を含む)

○野外食事会 (年2回)

○カラオケ大会 (週1回。木曜日)

(c) 事業の成果

平成29年度は、実人数7人に対し延べ2,551人に対しサービスを提供した。外泊(帰省)をした利用者が若干いたものの、利用者の入れ替り(入退去)や入院した者は皆無で、一日あたりの平均利用者数は7.0人/日となり前年度(6.8)に比べ0.2人/日の増、利用率は100%となり前年度(97.1)に比べ2.9ポイント伸びるなど重度化(障害支援区分の平均:年度当初3.0→年度末3.4)が進行しながらもサービス提供体制の強化を図った効果が利用実績に顕著に現れた結果となった。

また、近年、加齢や心身の不調から日中活動を休む利用者が増加する傾向にあることから、平成29年度は日勤職員を増員(加配)し、日中支援体制の強化を図った。日中支援の年間提供日数は256日となり前年度(239)に比べ17日の増、日中活動先の提供日数に対し当事業所により日中支援提供した率は100%(⇒日中支援者が一人もいないという日は無し)となり前年度(98.4)に比べ1.6ポイント伸びた。その結果、延べ提供人数は846人となり前年度(716)に比べ130人の増、提供日1日当りの平均提供人数は3.4人/日となり前年度(3.0)に比べ0.4人/日の増となった。

日中活動を休む利用者が増加することは決して好ましいことではないが、日勤職員の増員配置(加配)を通じ、日中活動を休みがちという段階(水際)で心身不調を把握し対処したことや相談支援を行なったこと、これら状況を夜間従事者に申し送りするなど職員間の連携を通じて「日中支援提供体制の強化」を図ったことは、「高い人員配置基準(4対1)の採用」「夜間従事者の複数名配置」とともに「年間を通じて入院者が一人もいなかった」という結果をもたらす大きな要因となった。

表-1 平成29年度 利用者の実人数

(人)

項目		年・月										平成 29 年			平成 30 年			年度合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月					
実 人 数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7			
支 援 区 分 別	区分1及び非該当																	
	区分2	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2	2	3				
	区分3	1	1	1	1	1				2	2	2	2	2				
	区分4	3	3	2	2	2	3	3	3	2	2	2	2	3				
	区分5																	
	区分6			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1				

注) 実人数の「年度合計」欄は各月毎の実人数を合算したものではない。支援区分の平均は年度当初(4月)が3.0、年度末(3月)が3.4であった。

表-2 平成29年度 利用者の利用延べ人数

(人)

項目		年・月 平成 29 年										平成 30 年			年度 合計	平均利 用者数
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
利用者延べ人数		210	217	210	217	214	210	217	210	217	216	196	217	2,551	7.0	
支援 区 分 別	区分1及び非該当															
	区分2	90	93	90	93	90	90	93	90	62	62	56	62	971	2.7	
	区分3	30	31	30	31	31				62	62	56	62	395	1.1	
	区分4	90	93	60	62	62	90	93	90	62	61	56	62	881	2.4	
	区分5															
	区分6			30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	304	0.8	
営業日数(日)		30	31	30	31	31	30	31	30	31	31	28	31	365		

注) 平均利用者数は、利用者延べ人数の年度合計を年間営業日数で乗じて得た数(人/日)

表-3 平成 29 年度 日中活動を休んだ利用者への支援状況

項目	年・月平成 29 年										平成 30 年			年度 合計	年度 平均
	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月			
①日中支援対象日数（日）	20	20	22	20	22	20	21	20	21	20	19	21	246	—	
②日中支援提供日数（日）	20	20	22	20	22	20	21	20	21	20	19	21	246	—	
③日中支援延べ人数（人）	62	58	69	70	78	73	84	78	84	60	62	68	846	—	
1 日当り支援人数（③／②）	3.1	2.9	3.1	3.5	3.5	3.7	4.0	3.9	4.0	3.0	3.3	3.2	—	3.4	
日中支援提供日率（②／①）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	—	100.0	

注 日中支援提供日率の 12 月・1 月は利用者の日中活動先の休業日の関係から 100%を超える値を示すなどの誤差が生じる場合がある。

（2）地域住民の理解を深める事業（社会啓発事業）

（a）実施事業について

定款に掲げる事業の中の精神障害者に対する「地域住民の理解を深めるための事業（社会啓発事業）」を非営利活動法人として必要な基礎的な運営管理も持ち合わせながら実施した。

また、関係機関との連携を通じて、精神障害者に対する理解の促進、地域生活に対する理解の向上を図るための活動を行った。

（b）具体的な事業展開

平成 29 年度は、地域住民の理解を深める（社会啓発）ために必要なホームページの開設（専用パソコンの購入及びレンタルサーバーの導入）、前年度から引き続き「SNS（フェイスブック）」を活用し、NPO 法人としての取り組み及びグループホームめぞん・ぽぶらの運営（各種行事の紹介、避難訓練の実施状況など）の紹介、精神障害者に係る情報提供などを行った。

また、市町村、医療関係者、他事業者、学識者との情報交換及び意見交換を通じて、将来的な精神保健福祉法の改正等を見据えた精神障害者の支援の在り方、市町村を中心とした関係機関の連携の在り方、産学官の協働での新たな社会福祉インフラの構築の在り方の検討を行った。

（c）事業の成果

平成 29 年度の SNS サイト（法人サイト：NPO 法人精神障害者の暮らしを支える稚内市民会議、事業所サイト：グループホームめぞん・ぽぶら）への閲覧者数（年間）は、延べ 928 人に達した。

（3）NPO 法人運営事業

（a）実施事業について

特定非営利活動法人として事業展開する上で基礎となる法人運営のための事務活動を実施した。

（b）具体的な事業展開

今後、障害者総合支援法や介護保険法の改正、とりわけ障害者が 65 歳を超えた場合に介護保険制度を優先すること（他法優先）の厳格化が予測される。また、障害者差別禁止法が施行されたものの、全国各地で発生する障害者による重大犯罪の増加に伴い精神障害者に対する国民の差別心、地域生活に対する嫌悪感の拡大が懸念される。

このような社会環境の変化に伴い、当法人としても今後、新たな事業展開を求められる可能性があるため、法人組織及び財務の強化が不可欠であり、これを念頭に置き、法人運営を行った。

- 定期総会 日 時 平成 29 年 6 月 12 日（月）午後 3 時 30 分より
場 所 グループホームめぞん・ぽぶら事務室にて
出席者 社員総数 10 名のうち 10 名が出席（うち 5 名が書面出席）
- 理事会 第 1 回（平成 29 年 6 月 12 日）、第 2 回（平成 29 年 6 月 12 日）
- 監事監査 平成 29 年 6 月 12 日（月）
- 役員懇談会 全 3 回（事業の経過報告及び法改正等の説明など）

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者 の範囲及び人数	支出額 (円)
精神障害者グループホーム事業	グループホームめぞん・ぽぷら事業 障害者総合支援法に基づく【指定共同生活援助事業】	平成29年 4月1日 ～ 平成30年 3月31日	稚内市 はまなす 2-12-5	職員実人数 常勤職員 4人 非常勤職員 2人 (合計) 6人 (職員配置) ○管理者 (常勤・兼務) 1人 ○サービス管理責任者 (常勤・兼務) 1人 ○世話人 (常勤・兼務) 4人 (非常勤・兼務) 2人 ※利用者：世話人＝4：1 ○生活支援員 (常勤・兼務) 2人 (非常勤・兼務) 2人 ○看護職員 (非常勤・兼務) 1人 ○夜間従事者 (常勤世話人兼任) 4人	精神障害者7人 【GH利用実績】 ○実人数 7人 ○延べ人数 2,551人／年 ○平均利用者数 7.0人／日 ○稼働率 100.0% 【日中支援実績】 ○提供日数 256日／年 ○延べ人数 846人／年 ○1日当たり平均支援人数 3.4人／日 ○支援提供日率 100.0%	事業費 27,022,756 管理費 0
地域住民の理解を深めるための活動	社会啓発事業	平成29年 4月1日 ～ 平成30年 3月31日	稚内市 はまなす 2-12-5	○事務局員 3人	【年間閲覧者数】 法人サイト 延べ257人 事業所サイト 延べ671人 (計) 928人	事業費 0 管理費 154,352
NPO法人運営事業	NPO法人運営事業	平成29年 4月1日 ～ 平成30年 3月31日	稚内市 はまなす 2-12-5	○事務局員 3人 ○社員 10人 (事務局員3人を含む)	※上記2事業を 参照のこと	事業費 0 管理費 249,660

(2) その他の事業

定款の 事業名	事業内容	実施月日	実施場所	従事者の人数	受益対象者 の範囲及び人数	支出額 (千円)
			(定款上、「その他の事業」の定めなし)			

活 動 計 算 書

[税込] (単位: 円)

精神障害者の暮らしを支える稚内市民会議

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

【経常収益】			
【受取会費】			
正会員受取会費		50,000	
【事業収益】			
障害福祉サービス等事業収益		26,793,420	
【その他収益】			
受取 利息	486		
雑 収 益	280,330	280,816	
経常収益 計			27,124,236
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
給料 手当(事業)	18,532,497		
退職給付費用(事業)	533,960		
法定福利費(事業)	2,194,661		
福利厚生費(事業)	148,885		
人件費計	21,410,003		
(その他経費)			
業務委託費(事業)	236,968		
給 食 費(事業)	728,940		
印刷製本費(事業)	19,446		
会 議 費(事業)	29,485		
旅費交通費(事業)	162,935		
車両燃料費(事業)	2,100		
通信運搬費(事業)	153,408		
消耗品 費(事業)	182,972		
備 品 費(事業)	290,427		
修 繕 費(事業)	152,227		
水道光熱費(事業)	1,272,079		
賃 借 料(事業)	41,904		
減価償却費(事業)	1,828,232		
保 険 料(事業)	180,310		
新聞図書費(事業)	39,060		
諸 会 費(事業)	12,000		
支払手数料(事業)	24,160		
支払 利息(事業)	277,963		
雑 費(事業)	132,489		
その他経費計	5,767,105		
事業費 計			27,177,108
【管理費】			
(人件費)			
人件費計	0		
(その他経費)			
会 議 費	1,960		
旅費交通費	91,860		
通信運搬費	1,488		
賃 借 料	60,000		
諸 会 費	50,000		
支払手数料	432		
管理 諸費	43,920		
その他経費計	249,660		
管理費 計		249,660	
経常費用 計			27,426,768
当期経常増減額			△ 302,532
【経常外収益】			
経常外収益 計			0

活 動 計 算 書

[税込] (単位 : 円)

精神障害者の暮らしを支える稚内市民会議

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

【経常外費用】	
経常外費用 計	0
税引前当期正味財産増減額	△ 302, 532
経理区分振替額	0
当期正味財産増減額	△ 302, 532
前期繰越正味財産額	11, 668, 866
次期繰越正味財産額	11, 366, 334

貸 借 対 照 表

精神障害者の暮らしを支える稚内市民会議
全事業所

【税込】(単位:円)
平成30年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 ・ 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		未 払 金	2,267,267
現 金	60,072	預 り 金	896,186
小口 現金	37,207	流動負債 計	3,163,453
普通 預金	10,018,781	【固定負債】	
現金・預金 計	10,116,060	長期借入金	10,440,877
(売上債権)		退職給付引当金	1,001,760
未 収 金	4,056,440	固定負債 計	11,442,637
売上債権 計	4,056,440	負債合計	14,606,090
(その他流動資産)		正 味 財 産 の 部	
前払 費用	9,720	【正味財産】	
仮 払 金	13,161	前期繰越正味財産額	11,668,866
その他流動資産 計	22,881	当期正味財産増減額	△ 302,532
流動資産合計	14,195,381	正味財産 計	11,366,334
【固定資産】		正味財産合計	11,366,334
(有形固定資産)			
建 物	10,106,375		
建物附属設備	1,043,205		
什器 備品	159,657		
有形固定資産 計	11,309,237		
(投資その他の資産)			
退職給付引当預金	467,806		
投資その他の資産 計	467,806		
固定資産合計	11,777,043		
資産合計	25,972,424	負債及び正味財産合計	25,972,424

財務諸表の注記

精神障害者の暮らしを支える稚内市民会議

平成30年 3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1). 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(2). 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：直接法

無形固定資産：直接法

(3). 引当金の計上基準

貸倒引当金：

賞与引当金：

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき

当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末

自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4). 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

該当なし

(5). ボランティアによる役務の提供

該当なし

(6). 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

【会計方針の変更】

該当なし

【事業費の内訳】

事業費の区分は以下の通りです。

[税込] (単位：円)

科目	G1目録・ばら事業	社会福祉等事業（基本）	NPO法人運営事業	合計
(人件費)				
給料 手当(事業)	18,532,497			18,532,497
退職給付費用(事業)	533,960			533,960
法定福利費(事業)	2,194,661			2,194,661
福利厚生費(事業)	148,885			148,885
人件費計	21,410,003	0	0	21,410,003
(その他経費)				
業務委託費(事業)	236,968			236,968
給 食 費(事業)	728,940			728,940
印刷製本費(事業)	19,446			19,446
会 議 費(事業)	12,157	17,328		29,485
旅費交通費(事業)	162,935			162,935
車両燃料費(事業)	2,100			2,100
通信運搬費(事業)	153,408			153,408
消耗品 費(事業)	182,972			182,972
備 品 費(事業)	172,843	117,584		290,427
修 繕 費(事業)	152,227			152,227
水道光熱費(事業)	1,272,079			1,272,079
賃 借 料(事業)	22,464	19,440		41,904
減価償却費(事業)	1,828,232			1,828,232
保 険 料(事業)	180,310			180,310
新聞図書費(事業)	39,060			39,060
諸 会 費(事業)	12,000			12,000
支払手数料(事業)	24,160			24,160
支払 利息(事業)	277,963			277,963
雑 費(事業)	132,489			132,489
その他経費計	5,612,753	154,352	0	5,767,105
合計	27,022,756	154,352	0	27,177,108

【施設の提供等の物的サービスの受入の内訳】

[税込] (単位：円)

内容	金額	算定方法
該当なし		

【活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	金額	算定方法
該当なし		

【使途等が制約された寄付等の内訳】

[税込] (単位: 円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当なし					
合計					

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位: 円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(有形固定資産)						
建物	24,756,155	0	0	24,756,155	△ 14,649,780	10,106,375
建物附属設備	8,567,245	0	0	8,567,245	△ 7,524,040	1,043,205
什器 備品	634,374	0	0	634,374	△ 474,717	159,657
合計	33,957,774	0	0	33,957,774	△ 22,648,537	11,309,237

【借入金の増減内訳】

[税込] (単位: 円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	12,417,210		1,976,333	10,440,877
合計				

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位: 円)

科目	対価請求に計上された金額	役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
該当なし		
活動計算書計		

【その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項】

該当せず

財 産 目 録

精神障害者の暮らしを支える稚内市民会議
全事業所

[税込] (単位：円)
平成30年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

現 金	60,072
小口 現金	37,207
普通 預金	10,018,781
稚内信金 (1115601)	(10,018,781)
現金・預金 計	10,116,060

(売上債権)

未 収 金	4,056,440
国保連	(3,724,480)
利用者	(318,220)
職員	(13,740)
売上債権 計	4,056,440

(その他流動資産)

前払 費用	9,720
セコム	(9,720)
仮 払 金	13,161
労働保険料	(13,161)
その他流動資産 計	22,881

流動資産合計

14,195,381

【固定資産】

(有形固定資産)

建 物	10,106,375
建物附属設備	1,043,205
什器 備品	159,657
有形固定資産 計	11,309,237

(投資その他の資産)

退職給付引当預金	467,806
投資その他の資産 計	467,806

固定資産合計

11,777,043

資産の部 合計

25,972,424

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	2,267,267
預 り 金	896,186
住民税	(19,000)
所得税	(398,344)
健康保険料等	(478,842)
流動負債 計	3,163,453

【固定負債】

長期借入金	10,440,877
退職給付引当金	1,001,760

固定負債 計

11,442,637

負債の部 合計

14,606,090

正味財産

11,366,334